

## 障害福祉サービス等に関するアンケート調査の実施（案）について

### 1 目的

第4期広島市障害福祉計画（計画期間：平成27年度～平成29年度）の策定に当たり、障害者のニーズ等を把握し、計画策定の基礎資料とする。

### 2 調査内容（別添調査票を参照）

#### (1) 設問数

49問

#### (2) 主な調査内容

調査区分	主な調査項目
属性 (障害者本人の状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年齢、性別</li> <li>・居住区</li> <li>・障害種別</li> <li>・収入額及びその内訳</li> </ul>
生活の場	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の生活の場</li> <li>・地域生活の移行に伴う不安点</li> <li>・地域生活のニーズ</li> <li>・今後必要な施策</li> </ul>
日常生活	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日常生活における介助者の状況</li> <li>・日常生活で困っていること</li> <li>・食事の準備</li> <li>・外出の状況</li> </ul>
福祉サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害程度区分の認定状況</li> <li>・現在利用している福祉サービス</li> <li>・今後利用したい福祉サービス</li> <li>・今後必要な施策</li> </ul>
就労	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の雇用形態・条件等</li> <li>・就労についての雇用環境・条件等に対する希望</li> <li>・今後必要な施策</li> </ul>
情報・ICT利活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報の入手方法</li> <li>・パソコン等の利用状況</li> </ul>
相談等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談相手</li> <li>・相談しない(できない)理由</li> <li>・相談事業の充実のために必要な取組</li> <li>・相談支援事業者の認知状況</li> <li>・サービス等利用計画等の作成状況</li> </ul>
権利を守る取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・権利条約や障害者差別解消法の認知状況</li> <li>・市民理解の状況</li> <li>・差別の有無</li> <li>・今後必要な取組</li> <li>・成年後見制度</li> </ul>
災害時の避難等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時の避難方法</li> <li>・支援者の有無</li> <li>・災害時に困ること、不安に思うこと</li> </ul>
障害者施策全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後必要な施策</li> <li>・団体に期待する取組</li> <li>・自由記入欄</li> </ul>

### 3 実施方法

#### (1) 対象者及び調査方法

区分	対象者数等		調査方法
身体障害者	2,450 人		郵送自記式 面談式
	(うち 150 人)		
知的障害者	1,550 人		郵送自記式 面談式
	(うち 100 人)		
障害児	1,750 人		郵送自記式 面談式
	(うち 100 人)		
精神障害者	入院	550 人	市内の精神科医療機関受診者 面談式
	通院	800 人	
難病患者	500 人		郵送自記式 面談式
	(うち 50 人)		
高次脳機能障害者	50 人		郵送自記式 面談式
	(うち 5 人)		
発達障害者	200 人		郵送自記式 面談式
	(うち 20 人)		
合計	7,850 人 (郵送自記式 6,075 人 面談式 1,775 人)		

- ※1 身体障害者及び知的障害者の郵送調査に係る対象者数は、「身体障害者」、「知的障害者」それぞれ 18 歳以上の手帳所持者を母集団とし、標本誤差 4%以内、信用水準 95%、想定回収率 50%で算出した人数を基に設定した。
- ※2 身体障害者及び知的障害者の面談の対象者数は、必要標本数の 1 割とした。
- ※3 障害児の郵送調査に係る対象者数は、「身体障害者」、「知的障害者」それぞれの 18 歳未満の手帳所持者を母集団とし、標本誤差 4%以内、信用水準 95%、想定回収率 50%で算出したそれぞれの人数を合計した人数を基に設定した。
- ※4 障害児の面談の対象者数は、必要標本数の 1 割とした。
- ※5 精神障害者（入院）の対象者数は、市内病院の入院患者数を母集団とし、標本誤差 4%以内、信用水準 95%、想定回収率 95%で算出した人数を基に設定した。
- ※6 精神障害者（通院）の対象者数は、自立支援医療（精神通院医療）受給者証所持者を母集団とし、標本誤差 4%以内、信用水準 95%、想定回収率 75%で算出した人数を基に設定した。
- ※7 難病、高次脳機能障害、発達障害の対象者数は、母数が不明のため、前回実績（平成 23 年 2 月実施分）の調査数を基に設定した。面談の対象者数は、調査対象者数の 1 割とした。なお、面談については、当事者団体と協議の上、実施の有無を決定する。
- ※8 ※1～7 で算出した数値は概ね 50 人単位で整理した。

#### (2) 調査期間

平成 26 年 8 月

アンケート調査項目比較【身体障害者用】				
アンケート項目				
平成20年	平成23年	平成26年	項目の変更又は削除理由	
属性	1 アンケート記入者	1 アンケート記入者	1 アンケート記入者	
	2 年齢、性別	2 年齢、性別	2 年齢、性別	
	3 住んでいる区	3 住んでいる区	3 住んでいる区	
	4 障害者手帳の等級(障害の程度)、種類(部位)	4 障害者手帳の等級(障害の程度)、種類(部位)	4 障害者手帳(身体)の等級(障害の程度)、種類(部位) 療育手帳の等級(有無含む) 精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療(精神通院)受給者証の有無 難病の有無 高次脳機能障害の有無 発達障害の有無	
	5 その他の障害(発達障害含む)の有無、程度	5 精神通院受給者証の有無		
	6 障害程度区分の認定状況	6 発達障害、高次脳機能障害、難病の有無		
	7 年金や手当を含む月収	7 年金や手当を含む月収	5 年金や手当を含む月収	
世帯	1 一緒に住んでいる者の続柄		6 月収の内訳	
	2 世帯の全体の月収			
生活の場	1 期間ごと(3区分)の生活の場	1 現在の住まい	1 現在の住まい	
		2 一緒に住んでいる者の続柄	2 一緒に住んでいる者の続柄	
		3 地域生活への移行に伴う不安な点	3 地域生活への移行に伴う不安な点	
	2 今後希望する生活の場、移行時期、理由	4 今後希望する生活の場、移行時期、きっかけ、理由、今の住まいの不满	4 今後希望する生活の場、移行時期、きっかけ、理由、今の住まいの不满	
	3 一般住宅、福祉ホームに住むために必要な支援	5 住まいの確保のために必要な施策	5 住まいの確保のために必要な施策	
		6 地域生活への移行のために必要な施策	6 地域生活への移行のために必要な施策	
		7 バリアフリー化の推進のために必要な施策	7 バリアフリー化の推進のために必要な施策	
日常生活			1 日常生活における介助者の状況	・介助等の実態を把握するため追加
			2 日常生活で困っていること	・日常生活の状況について把握するため追加
			3 食事の準備	・「配食サービス」についての検討の参考とするため追加
			4 外出の状況(頻度、同伴者、目的、利用する交通機関)	・「外出の支援」のあり方の検討についての参考とするため追加
日中生活・就労の状況		1 障害程度区分の認定状況	1 障害支援区分の認定状況	
	1 期間ごと(3区分)の日中の過ごし方、就労、新体系サービスの利用状況	2 現在利用している日中活動の福祉サービス	2 現在利用している障害福祉サービス	・質問を統合 ・「日中活動の障害福祉サービス以外の障害福祉サービス」及び「障害児に対するサービス」の項目を追加
	2 今後希望する日中の過ごし方、就労、新体系サービスと移行時期	3 今後希望したい日中活動の福祉サービス	3 今後利用したい障害福祉サービス	
	3 就労を続ける(したい)理由	4 福祉サービスの充実のために必要な施策	4 福祉サービスの充実のために必要な施策	
	4 就労をやめた(しない)理由			
情報・コミュニケーション支援		1 (現在、就労している方) 就労の状況(雇用形態、勤務時間、不満等)	1 (現在、就労している方) 就労の状況(雇用形態、勤務時間、不満等)	
		2 (以前、就労していた方) 就労の状況(雇用形態、退職理由、今後の就労希望等)	2 (以前、就労していた方) 就労の状況(雇用形態、退職理由、今後の就労希望等)	
		3 (今後、就労希望の方) 希望する就労の状況(雇用形態、希望月収)	3 (今後、就労希望の方) 希望する就労の状況(雇用形態、希望月収)	
		4 (今後、就労予定のない方) 就労しない理由	4 (今後、就労予定のない方) 就労しない理由	
	5 就労促進のために必要な施策	5 就労促進のために必要な施策	5 就労促進のために必要な施策	
ICT利用	1 パソコンの利用状況	1 情報の入手先	1 情報の入手先	
	2 パソコンを利用するために必要な支援	2 パソコン等の利用状況	2 パソコン等の利用状況	
	3 パソコンを利用しない理由	3 パソコン等の操作習得手段、使用用途、使用する際の困りごと	3 パソコン等の操作習得手段、使用用途、使用する際の困りごと	障害福祉サービスとの関連が薄いため、調査項目数の増加抑制の観点から削除
	4 視覚障害者や聴覚障害者の情報・コミュニケーション支援のために、必要な施設や機能	4 パソコン等を利用するために必要な支援	4 パソコン等を利用するために必要な支援	障害福祉サービスとの関連が薄いため、調査項目数の増加抑制の観点から削除
健康づくり		1 健康診断・がん検診の受診状況	1 健康診断・がん検診の受診状況	障害福祉サービスとの関連が薄いため、調査項目数の増加抑制の観点から削除
		2 歯科健診の受診状況	2 歯科健診の受診状況	障害福祉サービスとの関連が薄いため、調査項目数の増加抑制の観点から削除
		3 健康づくりについてのニーズ	3 健康づくりについてのニーズ	障害福祉サービスとの関連が薄いため、調査項目数の増加抑制の観点から削除
		4 運動(散歩や体操も含む)の実施状況	4 運動(散歩や体操も含む)の実施状況	障害福祉サービスとの関連が薄いため、調査項目数の増加抑制の観点から削除
		5 やりたい運動の種類、運動していない理由	5 やりたい運動の種類、運動していない理由	障害福祉サービスとの関連が薄いため、調査項目数の増加抑制の観点から削除
		6 スポーツ・レクリエーションの推進に必要な施策	6 スポーツ・レクリエーションの推進に必要な施策	障害福祉サービスとの関連が薄いため、調査項目数の増加抑制の観点から削除
相談等		1 相談先	1 相談相手	
		2 相談しない(できない)理由	2 相談しない(できない)理由	
		3 相談事業の充実のために必要な取組	3 相談支援業者の認知状況	
		4 相談支援業者の認知状況	4 サービス等利用計画・障害児支援利用計画の作成状況	サービス等利用計画等の作成状況を把握するため
			5 相談事業の充実のために必要な取組	
権利を守る取組		1 市民理解の状況	1 障害者権利条約や障害者差別解消法の認知状況	・条約批准後の認知状況や法制定後の認知状況を把握する内容に変更 ・質問順の変更
		2 差別の有無	2 市民理解の状況	・質問順の変更
		3 差別の内容	3 差別の有無	・質問順の変更
		4 障害者権利条約の認知状況	4 差別の内容	・質問順の変更
		5 国の動向の周知状況	5 成年後見制度の認知状況	・今後、利用増加が見込まれる成年後見制度の認知状況を把握するため追加
		6 権利擁護の取組のために必要な施策	6 権利擁護の取組のために必要な施策	
災害時の避難等			1 災害時の避難方法	災害時避難支援についての参考とするため追加
			2 支援者の有無	
			3 避難支援プラン作成の有無	
			4 災害時に困ること、不安に思うこと	
福祉施策等	1 今後重点的に進めていく必要がある障害者施策	1 今後重点的に進めていく必要がある障害者施策	1 今後重点的に進めていく必要がある障害者施策	
	2 将来のことで不安に感じていること		2 障害者団体等に期待する取組	事業再編に向けた検討の参考とするため追加